

平成24年度採択プログラム 事後評価調書

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	高知県立大学	整理番号	M02
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) のじま さゆみ <u>野嶋 佐由美(高知県立大学学長)</u> (平成29年4月1日変更) おおた いさお 太田 勲(兵庫県立大学学長) (平成29年4月1日変更) とくひさ たけし 徳久 剛史(千葉大学学長)・よしざわ やすゆき 吉澤 靖之(東京医科歯科大学学長) たかだ さなえ 高田 早苗(日本赤十字看護大学学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) みなみ ひろこ	氏名・職名 南 裕子(高知県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・特任教授) (平成29年4月1日変更)	
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) やまだ さとる	氏名・職名 山田 覚(高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授)	
4. 類型	M <複合領域型(安全安心)>		
5.	プログラム名称	災害看護グローバルリーダー養成プログラム	
	英語名称	Disaster Nursing Global Leader Degree Program	
	副題	人間の安全保障の実現を目指す	
6. 授与する博士 学位分野・名称	博士(看護学) 付記する名称: Disaster Nursing Global Leader (DNGL)		
7. 主要分科	(① 看護学)	(② 社会・安全システム科学)	(③ 社会医学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入
8. 主要細目	(①)	(②)	(③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	共同災害看護学専攻(平成26年4月1日開設) 高知県立大学大学院看護学研究科看護学専攻、兵庫県立大学大学院看護学研究科看護学専攻、東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科看護先進科学専攻、千葉大学大学院看護学研究科看護学専攻、日本赤十字看護大学大学院看護学研究科看護学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名	共同災害看護学専攻(平成26年4月1日開設)		
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)			

14. プログラム担当者の構成 計 48 名					
外国人の人数	0 人	[0.0 %]	女性の人数	42 人	[87.5 %]
プログラム実施大学に属する者の割合		[100.0 %]			
プログラム実施大学に属する者		48 人	プログラム実施大学以外に属する者		0 人
そのうち、他大学等を経験したことのある者		48 人	そのうち、大学等以外に属する者		0 人

15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成30年度における役割)
(プログラム責任者) 南 裕子 (H29.4.1 変更)	ミナミ ヒロコ		高知県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・特任教授	看護学・博士 (看護学)	プログラム責任者
(プログラムコーディネーター) 山田 覚	ヤマダ サトル		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	人間工学・博士 (工学)	プログラムコーディネーター
中山 洋子	ナカヤマ ヨウコ		高知県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・特任教授	看護学・博士 (看護学)	教育分担：災害サイクルにおける脆弱性を有する人々への看護・研究方法、倫理
中野 綾美	ナカノ アヤミ		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・研究科長・教授 (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (看護学)	高知県立大学大学院プログラム責任者：教育評価と質の管理 教育分担：災害サイクルにおける脆弱性を有する人々への看護・小児、研究方法
藤田 佐和	フジタ サワ		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・学部長・教授 (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (看護学)	教育分担：災害サイクルにおける脆弱性を有する人々への看護
竹崎 久美子	タケザキ クミコ		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	教育分担：災害サイクルにおける脆弱性を有する人々への看護
大村 誠	オオムラ マコト		高知県立大学大学院人間生活学研究科・人間生活学専攻・教授	理学・博士 (理学)	教育分担：地球科学にもとづく防災と看護
池田 光徳	イケダ ミツノリ		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	医学・医学博士	教育分担：災害が人体に及ぼす影響
長澤 紀美子	ナガサキ キミコ		高知県立大学大学院人間生活学研究科・人間生活学専攻・教授	社会福祉学・博士 (学術)	教育分担：災害と国際社会福祉に関する知識
大川 宣容	オホカワ ノリミ		高知県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授 (平成28.4.1役職変更)	看護学・博士 (看護学)	教育分担：災害サイクル急性期・シミュレーション教育
神原 咲子	カンハラ サキコ		高知県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・教授 (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (医学)	教育分担：災害看護学と国際看護学の教育
内布 敦子	ウチヌ アツコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・副学長・教授 (H29.4.1 変更)	看護学・博士 (人間科学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害学際的探求
坂下 玲子	サカタ レイコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・学部長・教授 (平成28.4.1役職変更) (H30.4.1 変更)	看護学・保健 学博士	共同実施機関所属者 教育分担：災害看護研究法
工藤 美子	クドウ ミコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・研究科長・教授 (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害要援護者(女性)の支援
増野 園恵	マシノ ソノエ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・地域ケア開発研究所長・教授 (H29.4.1 変更) (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 兵庫県立大学大学院プログラム責任者：教育評価と質の管理 教育分担：災害看護教育及びシミュレーション教育
小西 美和子	コニシ ミワコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害看護教育及びシミュレーション教育
岡田 彩子	オカダ サキコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・准教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：看護学教育・国際看護学

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
大野 かおり	オノ カオリ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育分担：地域における住民の支援・在宅看護学
森 菊子	モリ キコ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害時慢性病を持つ人々の看護支援
梅田 麻希 (H30.4.1追加)	ウメダ マキ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育分担：看護倫理、国際看護学
佐々木 美絵 (H30.4.1追加)	ササキ ミエ		兵庫県立大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・准教授	看護学・博士 (医学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害看護教育
本田 彰子	ホンダ アキコ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・看護先進科学専攻・研究科長・教授 (H28.4.1変更) (H29.4.1変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 東京医科歯科大学大学院プログラム責任者：教育評価と質の管理
緒方 泰子	オガタ ヤスコ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・看護先進科学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害看護研究(統計学)、災害学際探求
近藤 暁子	コトウ アキコ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・看護先進科学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害看護研究(国際比較研究、Proposal writing)、国際活動
佐々木 吉子	ササキ ヨシコ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・共同災害看護学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：発災期の支援、クリティカルケア
田上 美千佳 (H28.4.1追加)	タノウエ ミチカ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・看護先進科学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：被災者・支援者への支援
駒形 朋子 (H29.4.1追加)	コマカタ トモコ		東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科・共同災害看護学専攻・准教授	看護学・博士 (医学)	共同実施機関所属者 教育分担：グローバルヘルスと政策
中村 伸枝 (H29.4.1追加)	ナカムラ ノブエ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・研究科長・学部長・教授・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：学際教育、教育評価と質の管理
宮崎 美砂子	ミヤザキ ミサコ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授 (H29.4.1変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：地域診断、支援の組織化・体制づくり、専門職連携(IPE/IPW)
正木 治恵	マサキ ハルエ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 千葉大学大学院プログラム責任者：教育評価と質の管理
岩崎 弥生	イワサキ ヤヨイ		千葉大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・特任教授 (H29.4.1変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害時の精神看護学
和住 淑子	ワズミ シュコ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授 (H30.4.1変更)	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育分担：看護行政・政策、災害支援人材育成
近藤 昭彦	コトウ アキヒコ		千葉大学環境リモートセンシング研究センター・教授	地理学・水文学博士(理学)	共同実施機関所属者 教育担当：災害地理学、災害履歴に関する教育
岩崎 寛	イワサキ ヒロキ		千葉大学大学院園芸学研究科・環境園芸学専攻・准教授	緑地福祉学・人間植物関係学・博士(農学)	共同実施機関所属者 教育担当：被災者への心のケア・復興期の地域づくりと園芸療法アプローチ
伊藤 尚子	イトウ ナカコ		千葉大学大学院看護学研究科・共同災害看護学専攻・特任准教授	看護学・修士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育分担：災害時の地域保健活動、異文化ケア
山本 利江 (H29.4.1追加)	ヤマモト トシエ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育担当：看護学の学問基盤に対する教育、理論看護学
北池 正 (H29.4.1追加)	キタイケ タダシ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育担当：看護学の学問基盤に対する教育、保健学的・疫学的研究法
酒井 郁子 (H29.4.1追加)	サイ イコ		千葉大学大学院看護学研究科・看護システム管理学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育担当：災害看護グローバルリーダーに必要な学際的な教育、専門職連携実践論、災害専門職連携演習

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
吉本 照子 (H29.4.1 追加)	ヨシモト テルコ		千葉大学大学院看護学研究科・看護システム管理 学専攻・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育担当：看護学の学問基盤に対する教 育、ケーススタディ・アクションリサー チ
佐藤 奈保 (H29.4.1 追加)	サトウ ナホ		千葉大学大学院看護学研究科・看護学専攻・准 教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育担当：災害看護学演習
望月 由紀 (H29.4.1 変更)	モチヅキ ユキ		千葉大学大学院看護学研究科・共同災害看護学 専攻・非常勤講師	看護学・博士 (学術)	共同実施機関所属者 教育担当：災害看護グローバルリーダー に必要な学際的な教育、災害と文化
高田 早苗	タカタ ヒナエ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・看護 学専攻・学長	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 日本赤十字看護大学大学院プログラム責 任者：教育評価と質の管理
井村 真澄 (H30.4.1 追加)	イムラ マスミ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・国際 保健助産学専攻・研究科長・教授	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育担当：学際的教育、教育評価と質の 管理
守田 美奈子	モリタ ミナコ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・看護 学専攻・学部長 (平成28.4.1役職変更) (H30.4.1 変更)	看護学・博士 (保健学)	共同実施機関所属者 教育担当：緩和ケア
田村 由美	タムラ ユミ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・共同 災害看護学専攻・教授	看護学・博士 (人間科学)	共同実施機関所属者 教育担当：災害マネジメント、災害看護 活動とPHC・多機関連携アプローチ
安部 陽子 (H29.4.1 追加)	アベ キヨコ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・看護 学専攻・教授	看護学・ Ph. D. (nursing)	共同実施機関所属者 教育担当：看護管理・リーダーシップ
石田 千絵 (H29.4.1 追加)	イシダ チエ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・看護 学専攻・教授	看護学・博士 (看護学)	共同実施機関所属者 教育担当：災害時の地域看護活動
内木 美恵	ナキ ミエ		日本赤十字看護大学大学院看護学研究科・共同 災害看護学専攻・准教授 (H29.4.1 変更)	看護学・博士 修士(看護 学) (平成28.4.1変更)	共同実施機関所属者 教育担当：災害と看護管理・リーダー シップ、開発途上国における災害看護支 援、災害とリプロダクティブ・ヘルス

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 * (今後の募集予定: 有 無)
プログラム募集定員数	—	—	10	10	10	10	10
① 応募 学生 数	—	—	24	16	16	11	11
	うち留学生数	—	—	0	1	1	4
	うち自大学出身者数	— (—)	— (—)	6 (0)	2 (0)	3 (0)	0 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	— (—)	18 (0)	14 (1)	13 (1)	11 (4)
	うち社会人学生数	— (—)	— (—)	7 (0)	7 (0)	10 (0)	7 (3)
うち女性数	— (—)	— (—)	18 (0)	14 (0)	12 (0)	10 (3)	7 (0)
② 合格 者数	—	—	11	10	9	10	9
	うち留学生数	—	—	0	1	1	4
	うち自大学出身者数	— (—)	— (—)	4 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	— (—)	7 (0)	10 (1)	6 (1)	10 (4)
	うち社会人学生数	— (—)	— (—)	2 (0)	4 (0)	6 (0)	6 (3)
うち女性数	— (—)	— (—)	11 (0)	8 (0)	7 (1)	9 (3)	6 (0)
③ ②の うち 履修 生数	—	—	11	10	9	10	8
	うち留学生数	—	—	0	1	1	4
	うち自大学出身者数	— (—)	— (—)	4 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)
	うち他大学出身者数	— (—)	— (—)	7 (0)	10 (1)	6 (1)	10 (4)
	うち社会人学生数	— (—)	— (—)	2 (0)	4 (0)	6 (0)	6 (3)
うち女性数	— (—)	— (—)	11 (0)	8 (0)	7 (1)	9 (3)	5 (0)
プログラム合格率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	—	2.18倍	1.60倍	1.78倍	1.10倍	1.22倍
充足率 (合格者数/募集定員)	—	—	110%	100%	90%	100%	90%

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成30年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成30年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数
①区分制及び一貫制博士課程

[公表(備考欄を除く)]
(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

プログラムの履修生数等	履修生数 (選抜年度内辞退は除く。)					平成24年度 (H25.3.31)					平成25年度 (H26.3.31)					平成26年度 (H27.3.31)					平成27年度 (H28.3.31)					平成28年度 (H29.3.31)					平成29年度 (H30.3.31)					平成30年度 (提出日 H30.6.1)					H31.3.31 (見込)		「修了 (見込) 計」		「辞退 (見込) 計」				
	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	M1	M2	D1	D2	D3	計	修了	辞退	修了	辞退			
	(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)		(D1)	(D2)	(D3)	(D4)	(D5)								
平成24年度選抜																																																	
平成25年度選抜																																																	
平成26年度選抜																																																	
平成27年度選抜																																																	
平成28年度選抜																																																	
平成29年度選抜																																																	
平成30年度選抜																																																	
計																																																	
修了者数																																																	
うち就職者数																																																	
辞退者数																																																	
うち就職に伴う辞退者数																																																	
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																																																	

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。

※標準修業年限を超えて在学する者は、「D3(D5)」欄に計上してください。

※満期退学者は修了者には含まず、退学した時期の「辞退」欄に含めてください。満期退学者のうち退学後に学位取得した者(プログラムが修了者と認定する場合に限る。)については学位取得した時期の「修了」欄に記入し、該当者の経緯について備考欄に記載するとともに、右端の「辞退計」欄及び「修了計」欄は二重計上とならないよう「辞退計」から該当数を差し引いてください。

※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む。)のみをカウントしてください。また、満期退学後就職した後に学位を取得した者はカウントしてください。なお、社会人学生の現職継続は含めなくてください。

※辞退者(Q.Eによるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

本プログラムの概要

「博士課程共同教育課程：共同災害看護学専攻」は、参画する5大学院がそれぞれ蓄積してきた資源を共有し、我が国で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる、学際的国際的指導力を発揮する世界的リーダーを養成し、特に災害に関して産官学と協働して、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与することを目的としている。

我が国の看護系大学院は、平成23年4月に136校となり、医科大学、薬科大学を遙かに凌ぐ数となり、看護職は産（医療施設、在宅、企業・学校等）、官（厚生労働・文部科学行政等）、学（教育・研究者育成等）と多岐にわたって活動している。災害看護教育は1995年阪神淡路大震災を契機に、学部や大学院で開始された。また卒後医療施設に勤務する看護職は災害時に医療救護班等で活動してきた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被害規模や広域性、原発事故という複雑性から、従来の枠組みや方式では十分な支援を提供しえない限界を明らかにした。

地球環境の変化に伴い激化し増加する自然災害・テロ攻撃を含む人為災害、そして新たな感染症の流行等の予期せぬ災害や不測の事態に備えて、人々の生命と健康危機へ対応する高度看護実践職の育成と新たな支援枠組みを提唱し、活動を統括する能力を備える国際的な災害看護グローバルリーダーの育成が急務と考える。

そこで看護学大学院教育の牽引的立場にある千葉大学および東京医科歯科大学、我が国の災害看護学の構築と発展に寄与した兵庫県立大学と高知県立大学、災害時の対応について実践を蓄積してきた日本赤十字看護大学の5大学院が協同して、「災害看護グローバルリーダー(Disaster Nursing Global Leader: DNGL)養成プログラム」を策定する。

プログラムの全体責任者は、災害看護拠点の形成(21世紀COE)を始めとして、我が国の災害看護学の基盤を構築した実績を持つ。さらに共同校の大学院教育改革プログラムの実績なども活かして、既成の制度やシステムを変革することのできる国際的なリーダー養成を目指す。運営は、5大学院の共同利用施設として「災害看護グローバルリーダー(DNGL)養成プログラム管理センター」を設置し、その下に「災害看護シミュレーションラボ」等を置く。これらのもとで、①各大学の候補院生に対する選抜試験、②学位プログラム適用(国内外の実習・研修、ラボの活用)、③インターンシップの実施(例:WHO職員、政治家、行政職員、企業社員として)、④5大学院共同体制による「Qualifying examination」の実施、⑤博士論文の一貫としてモデル事業やインターンシップの成果判定、⑥5大学院共同体制による研究指導體制、⑦5大学共同体制による「教育課程連絡協議会」による学位授与の決定、またプログラム修了後も⑧産官学への共同モデル事業案の提案・実践と評価などを実施する。

プログラムの特色

本プログラムの特徴は、5大学院の蓄積してきた資源を共有し、各大学院研究科に共同災害看護学専攻という共同教育課程を設置し、「災害看護グローバルリーダー(DNGL)養成プログラム」を策定し、共同責任体制で一貫した教育を行いつつ、各大学院はそれぞれの特色をさらに強化していくこと、災害看護学とともにサブスペシャリティとして臨床領域、管理領域、産業領域、行政領域で災害看護学の浸透を推進すること、国内外とのインターンシップ実施やモデル事業提案を義務づけることである。

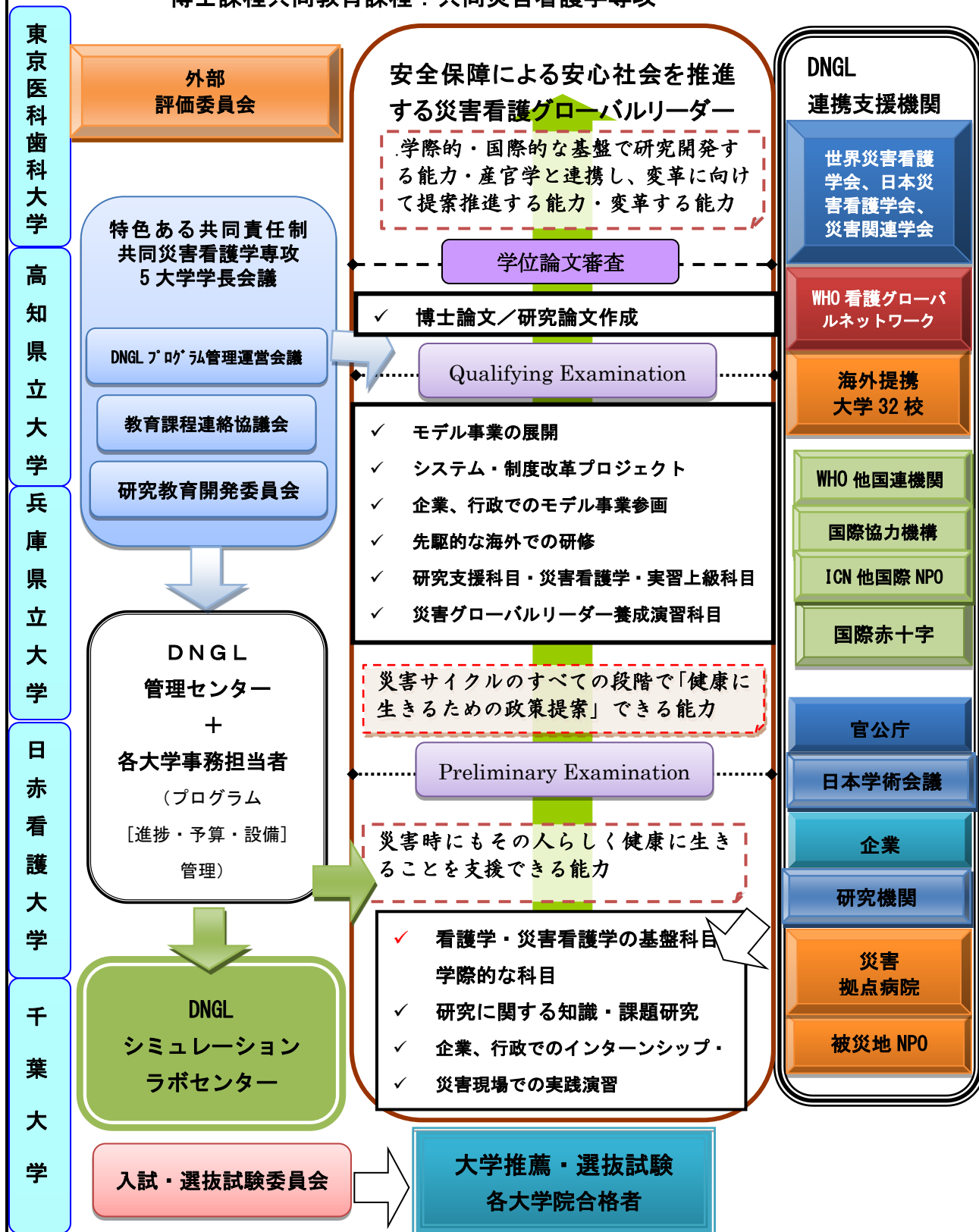
プログラムの優位性

災害対応方略の開発は、国内外において緊急課題となっている。生産人口の70人に一人、女性労働者の20人に一人は看護職である背景を踏まえて「人間による世界最大の社会保障集団」としての自覚のもと、産官学に渡るグローバルリーダーを養成する。かつ共同教育課程という新たな組織構造により連鎖的な変革へとつなげうる、現在の我が国に求められている優先性の高い事業である。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

〈災害看護グローバルリーダー (DNGL) 養成プログラム〉
 博士課程共同教育課程：共同災害看護学専攻



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

平成 24 年度採択ではあるが、設置主体が国公立である共同大学院設置のための準備期間が必要であったため、学生の受け入れは平成 26 年度からである。平成 30 年度でも最上級学生は 5 年次生であり、まだ修了生を輩出していない。よって、就職先等の具体的な成果には言及できないが、これまでの教育・研究成果として在学生の活動等について報告する。

- 1. 学生確保：**計画に従い 96%の学生(うち留学生が 12.5%)を確保することができた。産休育休等による休学者は 4 名いたが、一人も退学することなく初心を貫き勉学に励んでいる。
- 2. 教育効果：**「人間の安全保障」を共通理念として、災害看護グローバルリーダーに必要な 8 つの能力を明確にし、それらの習得を目指して教育を進めてきた。4 年間学修した 5 年次生による評価の結果、1~10 ポイントの自己評価で、これらの 8 つの能力すべてにおいて 3.8~5.4 ポイント上昇しており、8 つの能力が向上していることを確認した。特に、高く伸びた能力は「災害看護学を研究開発できる能力」「安全安心社会の実現に向けて産官学と連携する能力」であり、博士課程教育リーディングプログラムが目指したことが達成できたと言える。
- 3. 研究能力：**平成 26~29 年度において、1~4 年次生 40 名の論文発表数は、国内ジャーナル 7 件、国際ジャーナル 7 件の計 14 件であった。国内外の学術会議での発表数は、国内学会 55 件、国際学会 38 件の計 93 件であった。また、5 大学専任教員・兼任教員・プログラム担当者総数 48 名の平成 29 年度の年間の研究業績は、論文発表 79 件(邦文 54、英文 25)、学会発表 192 件(国内学会 146、国際学会 46)であった。
- 4. 外部研究資金等の獲得：**平成 30 年 4 月まで、公益信託山路ふみ子専門看護教育研究助成基金 9 件、公益財団法人上廣倫理財団研究助成 1 件、一般社団法人日本看護系学会協議会「災害看護支援金による活動助成」1 件、日本財団「平成 28 年熊本地震災害に関わる支援活動助成」1 件の計 12 件、また、各大学の学内助成としても大学院研究助成や大学後援会研究助成を受けており、これらも外部評価の一つ・成果の一つとして捉えている。また、教員の平成 29 年度の競争的研究資金の獲得は、36 件であった。
- 5. 国内の被災地で活動する実践力：**災害状況下で多様な活動を行ってきたが、熊本地震では 5 大学で連携して活動を行った。御船町では、町の保健師からハイリスクケース把握の依頼を受け、保健活動の支援(避難所、全戸訪問等)にあたり、阿蘇郡西原村では、ボランティアセンターや避難所での支援ニーズの把握と支援活動の調整、自宅避難者の戸別訪問と健康チェック、仮設住宅への訪問活動や集会所での健康教室等を現地の保健医療福祉関係者と協働して行った。南阿蘇村では、ボランティアセンターの設立支援と避難所の状況把握、および老人介護福祉施設運営の補助を行った。甲佐町では、老人介護福祉施設にて、食事の介助やケア、「避難所カフェ」開催の補助、「避難所カフェ」の活動記録の整理を行い、熊本赤十字病院では、日本 DMAT 三次隊として、医療支援活動を災害対策本部にて行った。これらは、行政や医療組織との連携であり、まさしく産官学連携の成果でもある。この様な国内での活動の総計は 404 件であった。また、学生は、日本災害看護学会調査調整部員 1 名、日本 DMAT 隊員、医療施設の災害対策委員やアドバイザーなど、計 12 名が災害に関わる役割を遂行している。
- 6. 海外の被災地で活動する実践力：**ネパールのカトマンズでは、ネパール地震を受け、本専攻で学んでいる学生が EpiNurse(疫学+看護)プロジェクトに関するワークショップを、ネパール看護協会と協働で開催した。同様にフィリピンのハイエン台風、インドネシアのメラピ火山噴火等の災害においても活動を行った。この様な海外での活動の総計は、35 件であった。
- 7. グローバルリーダーとしての国際的活動：**インドネシア Integrated Research on Disaster Risk Programme の若手研究者に 1 名登録され、第 71 回世界保健総会(WHO の意思決定組織)の世界看護師協会代表に 1 名選出され、国際緊急援助隊医療チームや AMDA 緊急援助隊医療チームメンバーとして 3 名が選出されている。国際会議の EAFONS においては、学生が交流集会を企画・運営し、英語による進行を全て学生が行った。

以上のように、学生は、国内外の組織や学術団体の委員も務めるようになり、これまでの学修の成果が表れてきている。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

1. 先駆的な試みによる大学院運営—国公立の遠距離の大学による共同大学院の設置と運営

国公立の設置主体が異なる5大学による我が国初の試みが、大学院改革の成果の大きな1つであると考えている。この成果は、国公立の枠を超えた共同・連携を、文部科学省が推奨している昨今、その改革を独自に先駆的に実証したものである。今後、本プログラムがモデルとなり、この連携のあり方を広く共有することで、我が国全体の大学院教育改革に繋がると考えている。このことは、米国の外部評価委員から、大学院教育のモデルとして世界に向けて発信する価値があると高く評価された。今後は、国内ばかりではなく、さらに海外の大学とも連携した大学院教育の推進に貢献できると考えている。また、この成果により災害多発国の日本が、災害看護学領域の教育モデルの構築と運用を通して、全世界に対して「地球上の安全・安心社会づくり」に貢献し、「人間の安全保障の推進」を先導する役割を担うことに繋がると考えている。

2. 波及効果

- 1) **大学院の再編**：高知県立大学では、共同災害看護学専攻の開講とともに、大学院看護学研究科を、「博士前期課程」「博士後期課程」「博士課程」の3本柱に再編成した。兵庫県立大学では、学際的研究と実践リーダーを養成する「減災復興政策研究科」の開設にあたって、本プログラムの教員が科目を提供し、共同研究や学生間交流が進展した。東京医科歯科大学では、共同災害看護学専攻の開講と同時に、博士前期課程および博士後期課程であった総合保健看護学専攻を改組し、「5年一貫制博士課程の看護先進科学専攻」を開講した。千葉大学では、大学院看護学研究科を、看護学専攻(区分制博士課程)、看護システム管理学専攻(修士課程)ならびに共同災害看護学専攻(5年一貫制博士課程)の3専攻とした。日本赤十字看護大学では、本プログラムで実施しているTV会議システムによる遠隔授業の経験を基に、法人に関連する他の5大学による共同博士課程の設置に至っている。
- 2) **グローバル化と国際化**：5大学とも、グローバル化、国際化が進展した。すなわち、国際セミナーや海外の著名な研究者による公開講座等に、各大学の他専攻の大学院生が参加し、学際的および国際的視野を広げることができた。海外からの留学生が12.5%であることなどから、英語を日常的に使う環境が整い、この環境が本プログラムの学生ばかりではなく、他の専攻の学生にも影響し、国際化という視点からの効果があがっている。実習やインターンシップを海外で行ったこと、海外から招聘した多彩な講師を多数迎えたことにより、国際化の傾向は一層加速された。
- 3) **学際的な看護学の進展**：情報科学分野と協働し災害データを解析することにより、避難所環境モニタリングシステムを構築するなど、本プログラムにおいて、他研究科の教員、あるいは他大学の他領域の教員と災害に関する研究の機会が増加し、新たな学際的研究が進展した。また、授業への他研究科の学生の参加、他のリーディングプログラムの学生との交流を通して、多様な議論ができる環境が整い、学際的な看護学の発展に寄与した。
- 4) **各地域の産官学の連携強化**：本プログラムの活動により、県や市町村などの自治体との連携・共同事業が活性化した。災害に関するマニュアル作成、減災・防災訓練の企画・運営等、協働する機会が増加し、各地域の産官学の連携が深化することにより、創出されるマニュアル類の質が向上し、訓練がより実践的・効率的なものとなってきている。また、医療施設の災害対策、あるいは看護協会等の職能団体の活動に本プログラムの学生や教員が関わる機会が増加し、BCP策定や減災教育プログラムなどが作成され、さらにその質が向上したとの評価を受けている。

以上のように、本プログラムによる、学外に対する波及効果も上がってきている。